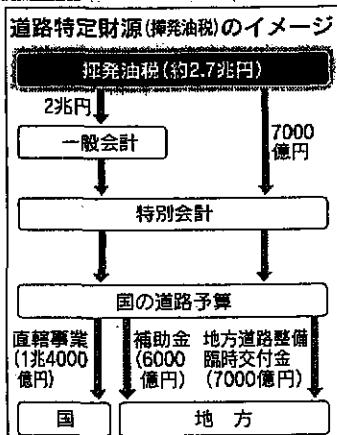


道路財源

首相「地方に1.3兆円以上

麻生太郎首相は十九日、道路特定財源のうち少なくとも一兆三千億円を使途を限らず、地方が自由に使える財源として移譲する方針を明らかにした。内訳は地方に回っている道路整備向けの交付金七千億円と補助金六千億円。ただ、首相は地方が自由に使えるお金についてそこからどの程度上積みするかは示しておらず、今後議論になる可能性もある。



交付金・補助金分を振り替え

一般財源化に課題

追加経済対策で表明した「地方に一兆円」の意味について首相は

「地方交付税」として自由に使える力が一兆円。それはずっと同じだ」と説明。その上で、地方政府が自由に使える金額の総額は現状の一兆三千億円を下回らない金額とした。

道路特定財源の一般 財源化論議の経緯	
（小角内閣）	
2005年 12月	政府・与党が06年の歳出・歳入 改革の中で具体案を作成する方 針を決定

小泉内閣	
2005年 12月	政府・与党が06年の歳出・歳入改革の中で具体案を作成する方針を決定
安倍内閣	
2006年 9月	安倍晋三首相が所信表明演説で「現行税率を維持しつつ一般財源化を前提に見直し、年内に具体案を取りまとめる」と表明
11月	
11月	安倍首相が経済財政諮問会議で「揮発油税を含めて見直しの対象とする」と言明
12月 ・	
12月 ・	道路歳出を上回る税収を一般財源とすることを政府・与党が決定
福田内閣	
2008年 3月	福田康夫首相が「09年度の全額一般財源化」を表明
4月	
4月	福田首相が「道路特定財源から脱却し、さまざまな政策に使うための生活者財源へと改革する」と表明

卷之三

▼道路特定財源を使い道を道路整備に限る税財源。二〇〇八年五月には福田内閣が使途を限定しない「全額一般財源化」を閣議決定した。ガソリンにかかる揮発油税が代表例。〇八年度税収は約

五兆四千億円で、うち約二兆一千億円が地方の取
り分。揮発油税では道路整備を理由に暫定税率が上乗せされている。昨年春には一時的に同税率が

揮発油収入は約二兆七千億円で、このうち七千億円は「地方道路整備臨時交付金」として地方に回る。残り約二兆円のうち約六千億円は地方

麻生首相は十月末の記者会見で来年度からの一兆円の財源化に際し、一兆円を国から地方に回す方針を示した。ただ、首相が示す「あいまい」と受け取られる、「一兆円」の解釈を巡る混乱が続いている。

路はどうしても必要だ。地方の予算額をアップしてほしい」。十九日に官邸で開いた全国知事会議で、麻生渡知事会長は首相に強調した。

は現状の一兆三千億円を下回らない金額とした。現在の七十億円の臨時交付金は一般財源化で廃止される。首相が指示した一兆円に同交付金が含まれるかが焦点だったが、首相はこれまで議論の対象になっていたかった補助金六千億円分も併せ、「使途自由になる地金を受けの道路整備用補助方の取り分とは全く別とすると総額は二兆千億円になる。首相が指示したもの、どの程度金額を現状の一兆三千億円から上積みするかは、どちらにしなかった。一般財源化しても環

一道路特定財源は絶対必要だ
べきだ。十九日、自民党本部で開いた「道路特定財源の一般財源化」の閣議決定をし、國土交通相は「(一般財源化)閣議決定をしつかり踏まえてやらない限りするプロジェクト一と」と必死になだめたが、道議選舉対策委員長は沈黙した。

税制改正の最高意思が定機閣・自民党税調。だが、十二月中旬まではプロジェクトチームの議論を見守り、税調として踏み込んだ議論はしない方へが強まっている。税調が充満している。「道路」は小泉内閣以来、「郵政」と並ぶ構造改革路線の象徴だった。だが、政府・与党内には逆のベクトルが働く空氣感が漂っている。